



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社 フジインコーポレーテッド 上場取引所 東 名
 コード番号 5384 URL <http://www.fujimiinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 鈴木 彰 TEL 052-503-8181
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,755	△3.2	3,302	△20.0	3,342	△27.3	2,346	△36.5
27年3月期	32,815	19.4	4,128	217.4	4,596	199.4	3,695	362.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,314百万円 (△72.9%) 27年3月期 4,846百万円 (227.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	92.63	—	5.3	6.5	10.4
27年3月期	143.79	—	8.6	9.3	12.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,684	44,523	87.8	1,774.30
27年3月期	51,790	44,694	86.3	1,763.88

(参考) 自己資本 28年3月期 44,523百万円 27年3月期 44,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,869	1,623	△2,644	19,820
27年3月期	6,491	322	△1,687	18,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,022	27.8	2.3
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,008	43.2	2.3
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		43.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	1.5	2,000	△8.6	2,050	△16.0	1,500	△13.8	60.99
通期	33,000	3.9	3,800	15.1	3,900	16.7	2,800	19.3	113.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	29,699,500株	27年3月期	29,699,500株
28年3月期	4,605,835株	27年3月期	4,360,735株
28年3月期	25,328,536株	27年3月期	25,700,461株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	22,499	△6.3	532	△66.8	925	△69.2	750	△71.3
27年3月期	24,008	14.8	1,605	100.5	2,998	12.3	2,620	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.65	—
27年3月期	101.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	44,120		38,973		88.3	1,553.14		
27年3月期	45,913		39,719		86.5	1,567.53		

(参考) 自己資本 28年3月期 38,973百万円 27年3月期 39,719百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(追加情報)	26
7. その他	27
(1) 代表者の異動	27
(2) その他の役員の異動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、米国では景気回復基調が続き、欧州、日本など先進国は金融緩和政策などが景気を下支えしましたが、中国をはじめとする新興国は経済成長の鈍化が鮮明となりました。また、世界半導体市場は、これまで成長を牽引してきた中国スマートフォン市場の減速により、第2四半期連結会計期間以降、前年同期を下回る状況となりました。

こうした状況下、当社グループでは一丸となって売上拡大とコスト削減に努めましたが、当連結会計年度の業績は、売上高31,755百万円(前期比3.2%減)、営業利益は売上減少に加え販売費及び一般管理費の増加により3,302百万円(前期比20.0%減)、経常利益3,342百万円(前期比27.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,346百万円(前期比36.5%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、第2四半期連結会計期間以降、一般工業用研磨材の販売が減少したことから、売上高は16,347百万円(前期比9.1%減)、セグメント利益(営業利益)は2,358百万円(前期比30.0%減)となりました。

北米につきましては、売上高は4,576百万円(前期比3.0%減)、セグメント利益(営業利益)は483百万円(前期比11.3%減)となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品及びアルミディスク向け製品の販売が増加したことから、売上高は9,239百万円(前期比8.5%増)、セグメント利益(営業利益)は売上増加に加え製品構成の良化により1,906百万円(前期比24.0%増)となりました。

欧州につきましては、売上高は1,592百万円(前期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は為替の影響もあり151百万円(前期比30.1%増)となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハ向け製品につきましては、第2四半期連結会計期間以降、半導体需要が前年を下回る状況となったことから、ラッピング材の売上高は3,171百万円(前期比3.2%減)、ポリシング材の売上高は5,753百万円(前期比2.0%減)となりました。

CMP向け製品につきましては、アジア市場で最先端ロジックデバイス向け製品及びメモリデバイス向け製品の販売が好調であったことから、売上高は10,980百万円(前期比8.2%増)となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、ハードディスクドライブ市場は縮小傾向にあるものの、アルミディスク向け製品における当社シェアの拡大により、売上高は4,041百万円(前期比16.2%増)となりました。

非半導体関連の一般工業用研磨材につきましては、第2四半期連結会計期間以降、当社製品の需要が減退したことから、売上高は5,403百万円(前期比30.6%減)となりました。

[次期の見通し]

次期の見通しにつきましては、世界経済の先行きには下振れの懸念がありますが、半導体業界は足下では回復基調にあることから、売上高33,000百万円(前期比3.9%増)、営業利益3,800百万円(前期比15.1%増)、経常利益3,900百万円(前期比16.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円(前期比19.3%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,106百万円減少し、50,684百万円となりました。これは、現金及び預金が930百万円、流動資産のその他が1,531百万円増加したものの、有価証券が2,805百万円、有形固定資産が465百万円減少したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、935百万円減少し、6,160百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が616百万円、未払法人税等が499百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、170百万円減少し、44,523百万円となりました。これは、利益剰余金が1,205百万円増加したものの、為替換算調整勘定が920百万円減少し、自己株式の残高が345百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1,394百万円増加し、19,820百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて3,622百万円減少し、2,869百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の減少及び法人税等の支払額の増加により資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて1,301百万円増加し、1,623百万円の収入となりました。これは、定期預金の預入による支出が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて、957百万円増加し、2,644百万円の支出となりました。これは、自己株式取得のための預託金支出が増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	86.4	83.1	88.9	86.3	87.8
時価ベースの自己資本比率(%)	60.3	70.9	71.6	101.3	74.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	202.5	8,478.5	—	47,543.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識し、経営にあたっております。配当につきましては30%以上の連結配当性向を目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを基本方針としてまいりました。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様ニーズに応える開発・生産体制を強化し、グローバルな事業戦略を遂行するために役立つ所存であります。このような方針のもと、当期末配当金につきましては、1株につき20円を予定しております。この結果、中間配当を含めた当期の配当金は、1株につき40円となります。

次期につきましては、1株につき中間配当金25円、期末配当金25円とし、年間配当金は50円を予定しております。

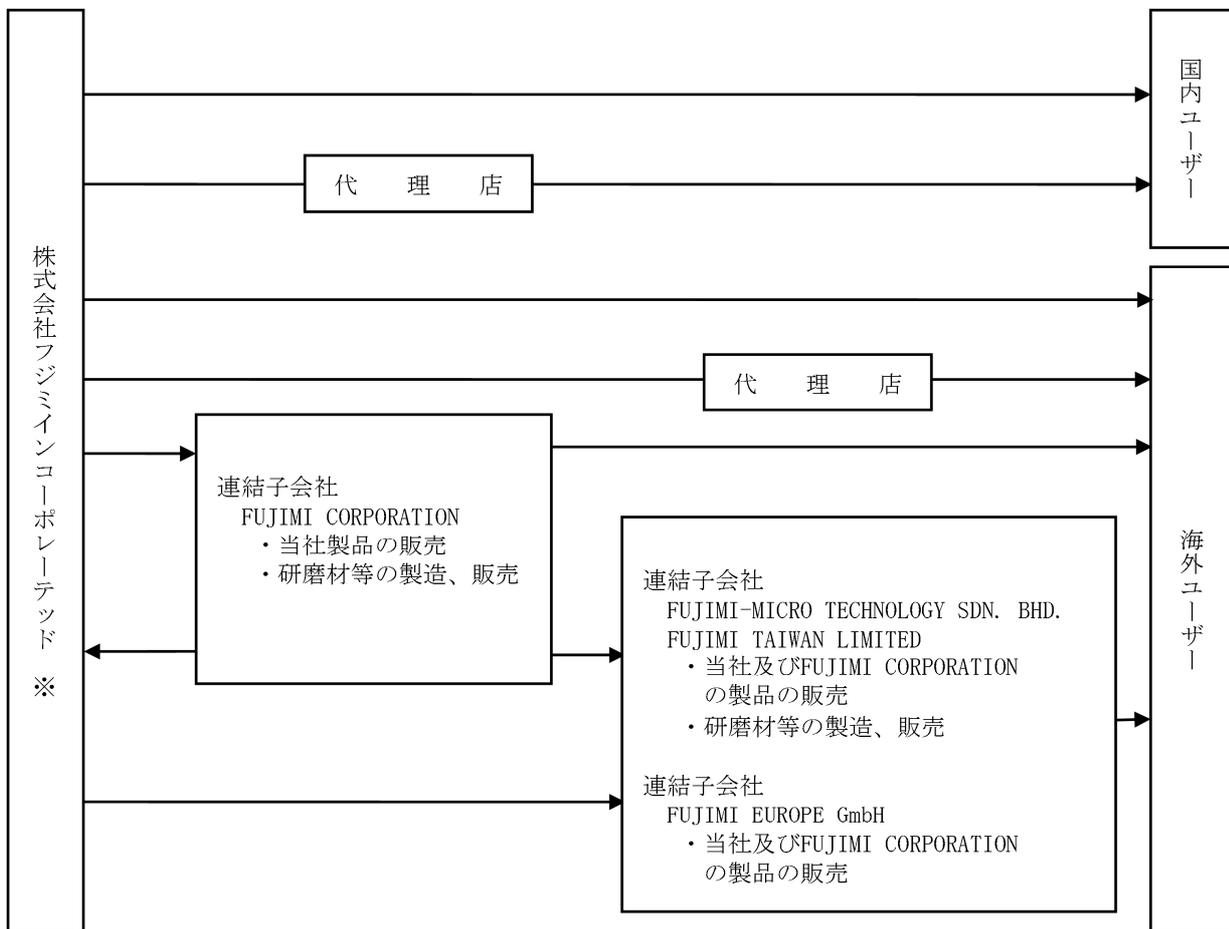
なお、現在策定中の中長期経営計画において、成長分野への投資を強化するとともに、より一層の株主還元を図ることで、企業価値を持続的に高めるため、将来的には50%以上の連結配当性向とすることを目標として、業績に応じた積極的な株主還元を実施するとともに安定配当の継続にも留意することを新たな基本方針として掲げることを決定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社（平成28年3月31日現在）により構成されており、事業は「研磨材等製造販売業」を営んでおります。当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

セグメント区分	構成会社
日本	当社
北米	FUJIMI CORPORATION (子会社)
アジア	FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD. (子会社) 臺灣福吉米股份有限公司 (FUJIMI TAIWAN LIMITED) (子会社) FUJIMI KOREA LIMITED (子会社) ※ 深圳福吉米科技有限公司 (FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.) (子会社) ※
欧州	FUJIMI EUROPE GmbH (子会社)

※ FUJIMI KOREA LIMITED及びFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. は、事業活動が販売支援であるため、またフェニックス投資事業有限責任組合は、ベンチャーキャピタルであるため、事業系統図には記載しておりません。
以上の当社グループについて図示すると、次のとおりとなります。



※当社の事業は、研磨材等製造、販売及びFUJIMI CORPORATIONの製品の販売であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パウダー&サーフェイス分野で世界最高技術を提供し、私たちが理想と考える「エクセレントカンパニー」を目指します。

経営戦略の根幹をなす企業理念としては、

1. 企業使命

・高度産業社会の期待に新技術で応え、地球に優しく、人々が快適に暮らせる未来の創造に貢献します。

2. 経営姿勢

- ・お客様の視点に立って独自のソリューションを提案します。
- ・経営環境の変化に対応するため、何事にも積極果敢にチャレンジし、変革し続けます。
- ・技術と経営の質を高め、法令を遵守し、ステークホルダーの信頼に応えます。

3. 行動規範

- ・お客様の満足を常に考え行動します。
- ・問題の本質を追求し、迅速かつ確実に解決します。
- ・夢の実現に向け、熱意、誠意、創意を持ってチャレンジします。
- ・ひとりひとりのアイデアを尊重し、それをカタチにします。
- ・良き市民・良き国際人として高い倫理観をもって行動します。

を掲げ、創業以来一貫して製品の高品質化と安定供給に努めております。

ますます多様化する顧客ニーズや技術水準の高度化に対して、当社は迅速かつ確に対応し「お客様目線の実践」に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成28年5月現在、平成21年6月に平成30年（2018年）3月期を最終年度として策定した中長期経営計画の見直しを実施中です。

当社が主力としている半導体業界は好不況の波が大きく、どのような景気変動下にあっても安定的な成長を遂げるため、特定の事業や用途に偏ることがない事業構造が必要と考えております。そこで、シリコン・CMP・ディスク・機能材・溶射材・新規の6事業分野に加え、平成27年4月の組織変更において「先端技術研究所」を設置し、中長期的視点での研究開発と新規事業の探索・育成により事業領域の拡大に努めております。

また、全社レベルの目標を事業ごとに戦略目標、施策として具現化し、その成果については評価指標（KPI）によって定期的に進捗管理する等、明確な責任体制のもと事業戦略を組織横断的に遂行しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社が主に事業展開している半導体産業はかねてより好不況の波が激しい上に、近年その成長鈍化が鮮明となっております。当社においても半導体業界の好不況の波から受ける影響を緩和させ、売上の安定化と更なる拡大を目指し、新規事業本部および先端技術研究所を設置し、短期および中長期視点での研究開発と新規事業の探索・育成により事業領域の拡大に努めております。

また一方で、高度化するお客様の要求に応えるための高品質製品の開発やその要求への速やかで十分な対応のための販売管理費の増加や原材料価格の上昇による収益の悪化が新たな課題として顕在化しております。このような状況下、製造原価と販売管理費を横断した発生費用の低減によりコスト体質を強化し、事業の採算性向上と競争力強化を図ることも当社グループの課題であると認識しております。具体的には、抜本的な業務プロセスの見直しと社内ITインフラの整備を進めると共に、現場に密着した継続的なコスト改善活動の推進等、収益改善の地道な取組みを強化しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS導入に関する他社動向を注視しておりますが、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,390	19,320
受取手形及び売掛金	6,487	6,669
有価証券	4,805	1,999
商品及び製品	3,121	2,954
仕掛品	890	871
原材料及び貯蔵品	1,594	1,556
繰延税金資産	690	448
その他	182	1,713
貸倒引当金	△28	△11
流動資産合計	36,134	35,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,188	17,980
減価償却累計額	△10,275	△10,638
建物及び構築物 (純額)	7,913	7,341
機械装置及び運搬具	20,444	20,292
減価償却累計額	△19,059	△19,264
機械装置及び運搬具 (純額)	1,384	1,027
土地	3,425	3,418
建設仮勘定	120	809
その他	9,864	9,982
減価償却累計額	△8,561	△8,900
その他 (純額)	1,302	1,081
有形固定資産合計	14,146	13,680
無形固定資産		
ソフトウェア	299	658
その他	411	27
無形固定資産合計	710	686
投資その他の資産		
投資有価証券	247	525
繰延税金資産	154	164
その他	522	112
貸倒引当金	△124	△9
投資その他の資産合計	799	793
固定資産合計	15,656	15,159
資産合計	51,790	50,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319	2,703
未払法人税等	763	263
賞与引当金	947	785
その他	1,719	1,853
流動負債合計	6,750	5,605
固定負債		
繰延税金負債	13	8
退職給付に係る負債	311	526
その他	20	19
固定負債合計	345	554
負債合計	7,096	6,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	5,038	5,038
利益剰余金	38,836	40,042
自己株式	△5,379	△5,725
株主資本合計	43,248	44,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	122
為替換算調整勘定	1,388	468
退職給付に係る調整累計額	△76	△176
その他の包括利益累計額合計	1,446	414
純資産合計	44,694	44,523
負債純資産合計	51,790	50,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,815	31,755
売上原価	※1 19,887	※1 19,353
売上総利益	12,927	12,402
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,799	※2, ※3 9,099
営業利益	4,128	3,302
営業外収益		
受取利息	46	28
為替差益	349	—
廃棄物処分益	44	39
その他	65	29
営業外収益合計	506	97
営業外費用		
為替差損	—	31
固定資産除売却損	30	12
その他	8	14
営業外費用合計	39	58
経常利益	4,596	3,342
特別利益		
新株予約権戻入益	48	—
特別利益合計	48	—
税金等調整前当期純利益	4,645	3,342
法人税、住民税及び事業税	1,287	733
法人税等調整額	△338	262
法人税等合計	949	995
当期純利益	3,695	2,346
親会社株主に帰属する当期純利益	3,695	2,346

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,695	2,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△11
為替換算調整勘定	1,048	△920
退職給付に係る調整額	17	△100
その他の包括利益合計	※ 1,151	※ △1,031
包括利益	4,846	1,314
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,846	1,314

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,069	37,052	△5,711	41,163
会計方針の変更による 累積的影響額			69		69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,753	5,069	37,121	△5,711	41,232
当期変動額					
剰余金の配当			△778		△778
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,695		3,695
自己株式の取得				△901	△901
自己株式の消却		△1,233		1,233	—
利益剰余金から資本剰余 金への振替		1,202	△1,202		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△31	1,715	331	2,015
当期末残高	4,753	5,038	38,836	△5,379	43,248

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	48	340	△93	295	48	41,507
会計方針の変更による 累積的影響額						69
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48	340	△93	295	48	41,576
当期変動額						
剰余金の配当						△778
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,695
自己株式の取得						△901
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余 金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	85	1,048	17	1,151	△48	1,102
当期変動額合計	85	1,048	17	1,151	△48	3,117
当期末残高	133	1,388	△76	1,446	—	44,694

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	5,038	38,836	△5,379	43,248
当期変動額					
剰余金の配当			△1,140		△1,140
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,346		2,346
自己株式の取得				△345	△345
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,205	△345	860
当期末残高	4,753	5,038	40,042	△5,725	44,109

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計	
当期首残高	133	1,388	△76	1,446	44,694
当期変動額					
剰余金の配当					△1,140
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,346
自己株式の取得					△345
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△11	△920	△100	△1,031	△1,031
当期変動額合計	△11	△920	△100	△1,031	△170
当期末残高	122	468	△176	414	44,523

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,645	3,342
減価償却費	1,794	1,754
長期前払費用償却額	2	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	381	△153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△132
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61	72
受取利息	△46	△28
為替差損益 (△は益)	△105	65
固定資産除売却損益 (△は益)	30	7
新株予約権戻入益	△48	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△495	△421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△281	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	442	△421
未払金の増減額 (△は減少)	16	△94
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△11	416
その他	157	△140
小計	6,438	4,291
利息及び配当金の受取額	57	38
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△644	△1,519
法人税等の還付額	641	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,491	2,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,719	—
定期預金の払戻による収入	3,993	2,969
有価証券の取得による支出	△2,800	△2,999
有価証券の償還による収入	3,602	3,300
投資有価証券の取得による支出	—	△297
有形固定資産の取得による支出	△722	△1,136
無形固定資産の取得による支出	△40	△204
その他	9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	1,623
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△778	△1,140
自己株式の取得による支出	△901	△345
自己株式取得のための預託金支出	—	△1,156
その他	△7	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△2,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	△453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,436	1,394
現金及び現金同等物の期首残高	12,990	18,426
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,426	※ 19,820

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

FUJIMI CORPORATION

FUJIMI-MICRO TECHNOLOGY SDN. BHD.

FUJIMI EUROPE GmbH

FUJIMI TAIWAN LIMITED

FUJIMI KOREA LIMITED

FUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちFUJIMI SHENZHEN TECHNOLOGY CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「廃棄物処分益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた110百万円は、「廃棄物処分益」44百万円、「その他」65百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた145百万円は、「破産更生債権等の増減額(△は増加)」△11百万円、「その他」157百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△71百万円	△22百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び賞与	3,316百万円	3,382百万円
賞与引当金繰入額	559	443
退職給付費用	164	175
減価償却費	950	888
貸倒引当金繰入額	△105	△131

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	3,210百万円	3,216百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	123百万円	△18百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	123	△18
税効果額	△38	7
その他有価証券評価差額金	85	△11
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,048	△920
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4	△180
組替調整額	28	37
税効果調整前	32	△142
税効果額	△15	42
退職給付に係る調整額	17	△100
その他の包括利益合計	1,151	△1,031

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	30,699	—	1,000	29,699
合計	30,699	—	1,000	29,699
自己株式				
普通株式(注2)	4,760	600	1,000	4,360
合計	4,760	600	1,000	4,360

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数及び自己株式数の減少1,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加600千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600千株及び、単元未満株式の買取による増加0千株(84株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成19年6月22日定時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成26年6月30日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	389	15	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	389	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	633	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,699	—	—	29,699
合計	29,699	—	—	29,699
自己株式				
普通株式(注)	4,360	245	—	4,605
合計	4,360	245	—	4,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加245千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加245千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	633	25	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	506	20	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	18,390百万円	19,320百万円
有価証券勘定	4,805	1,999
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,969	—
償還期間が3か月を超える短期投資 (有価証券)	△1,800	△1,499
現金及び現金同等物	18,426	19,820

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に研磨材を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア及び欧州の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「アジア」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	17,982	4,717	8,512	1,602	32,815	—	32,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,026	1,084	171	—	7,282	△7,282	—
計	24,008	5,802	8,683	1,602	40,097	△7,282	32,815
セグメント利益	3,367	544	1,537	116	5,566	△1,438	4,128
セグメント資産	20,679	5,947	7,992	1,069	35,688	16,101	51,790
その他の項目							
減価償却費	1,157	199	367	6	1,730	63	1,794
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	637	155	154	—	947	—	947

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	16,347	4,576	9,239	1,592	31,755	—	31,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,152	1,087	248	—	7,487	△7,487	—
計	22,499	5,663	9,487	1,592	39,243	△7,487	31,755
セグメント利益	2,358	483	1,906	151	4,900	△1,597	3,302
セグメント資産	21,895	5,530	8,513	1,016	36,955	13,729	50,684
その他の項目							
減価償却費	1,077	223	396	5	1,702	51	1,754
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,099	98	442	—	1,640	△2	1,637

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	211	15
各報告セグメントに配分していない全社費用※	△1,543	△1,604
棚卸資産の調整額	△105	△8
合計	△1,438	△1,597

※全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,510	△2,864
各報告セグメントに配分していない全社資産※	20,030	17,021
棚卸資産の調整額	△418	△427
合計	16,101	13,729

※全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,763円88銭	1,774円30銭
1株当たり当期純利益金額	143円79銭	92円63銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,694	44,523
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,694	44,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	25,338,765	25,093,665

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,695	2,346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	3,695	2,346
期中平均株式数 (株)	25,700,461	25,328,536
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成19年6月22日株主総会決議 の新株予約権は、平成26年6月 30日に行使期間満了により失効 しました。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,956	13,892
受取手形	489	482
売掛金	5,642	5,870
有価証券	4,805	1,999
商品及び製品	1,518	1,501
仕掛品	843	839
原材料及び貯蔵品	923	933
前払費用	37	46
繰延税金資産	415	284
その他	922	1,987
貸倒引当金	△27	△11
流動資産合計	29,527	27,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,391	4,236
構築物	206	189
機械及び装置	898	751
工具、器具及び備品	850	694
土地	3,322	3,322
建設仮勘定	49	458
その他	11	8
有形固定資産合計	9,729	9,660
無形固定資産		
ソフトウェア	284	649
その他	409	26
無形固定資産合計	693	676
投資その他の資産		
投資有価証券	247	228
関係会社株式	5,224	5,224
その他の関係会社有価証券	—	296
破産更生債権等	415	—
繰延税金資産	108	113
その他	92	100
貸倒引当金	△124	△9
投資その他の資産合計	5,963	5,954
固定資産合計	16,386	16,291
資産合計	45,913	44,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	680	548
買掛金	2,057	1,826
未払金	1,143	987
未払費用	208	198
未払法人税等	637	—
賞与引当金	835	684
その他	412	610
流動負債合計	5,975	4,855
固定負債		
退職給付引当金	198	270
その他	20	19
固定負債合計	219	290
負債合計	6,194	5,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金		
資本準備金	5,038	5,038
資本剰余金合計	5,038	5,038
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	31,500	33,000
繰越利益剰余金	3,311	1,421
利益剰余金合計	35,173	34,784
自己株式	△5,379	△5,725
株主資本合計	39,585	38,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	122
評価・換算差額等合計	133	122
純資産合計	39,719	38,973
負債純資産合計	45,913	44,120

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,008	22,499
売上原価	15,208	14,814
売上総利益	8,800	7,684
販売費及び一般管理費	7,195	7,151
営業利益	1,605	532
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	1,231	405
為替差益	73	—
その他	97	61
営業外収益合計	1,431	483
営業外費用		
為替差損	—	72
その他	38	18
営業外費用合計	38	91
経常利益	2,998	925
特別利益		
新株予約権戻入益	48	—
特別利益合計	48	—
税引前当期純利益	3,047	925
法人税、住民税及び事業税	702	40
法人税等調整額	△275	134
法人税等合計	427	174
当期純利益	2,620	750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,753	5,038	31	5,069	362	30,000	4,102	34,464	△5,711	38,576
会計方針の変更による累積的影響額							69	69		69
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,753	5,038	31	5,069	362	30,000	4,171	34,533	△5,711	38,645
当期変動額										
剰余金の配当							△778	△778		△778
当期純利益							2,620	2,620		2,620
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—		—
自己株式の取得								—	△901	△901
自己株式の消却			△1,233	△1,233				—	1,233	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,202	1,202			△1,202	△1,202		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△31	△31	—	1,500	△860	639	331	940
当期末残高	4,753	5,038	—	5,038	362	31,500	3,311	35,173	△5,379	39,585

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	48	48	48	38,673
会計方針の変更による累積的影響額				69
会計方針の変更を反映した当期首残高	48	48	48	38,742
当期変動額				
剰余金の配当				△778
当期純利益				2,620
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△901
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	85	85	△48	36
当期変動額合計	85	85	△48	976
当期末残高	133	133	—	39,719

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,753	5,038	5,038	362	31,500	3,311	35,173	△5,379	39,585
当期変動額									
剰余金の配当							△1,140	△1,140	△1,140
当期純利益						750	750		750
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—		—
自己株式の取得							—	△345	△345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,500	△1,889	△389	△345	△734
当期末残高	4,753	5,038	5,038	362	33,000	1,421	34,784	△5,725	38,851

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	133	133	39,719
当期変動額			
剰余金の配当			△1,140
当期純利益			750
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11	△11	△11
当期変動額合計	△11	△11	△745
当期末残高	122	122	38,973

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を1,000,000株(1,500百万円)を上限として取得することを決議しております。その結果、当事業年度中に自己株式を245,100株、その後平成28年4月末日までに345,200株、計590,300株を取得しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年3月1日)での決議状況 (取得期間 平成28年3月2日から平成28年5月31日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	245,100	345,019,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	754,900	1,154,980,800
当期間における取得自己株式(注)	345,200	499,655,900

注) 当事業年度末日の翌日から平成28年4月末日

(自己株式の消却)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。取締役会での決議内容は以下のとおりです。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.95%)
(3) 消却後の発行済株式総数	28,699,500株
(4) 消却予定日	平成28年6月15日

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。